平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	諸塚村	地方交付税種地	2-1

人口		
	22年国調(人)	1,882
	17年国調(人)	2,119
	増減率　(%)	-11.2

住民基本台帳人口		
	23.03.31(人)	1,969
	22.03.31(人)	2,001
	増減率　(%)	-1.6

面積（㎢）	187.59
人口密度（人/㎢）	10
世帯数（世帯）	719

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第1次	409	432
	37.4	35.4
第2次	221	244
	20.2	20.0
第3次	461	546
	42.2	44.7

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,560
副市区町村長	1	5,290
収入役	－	－
教育長	1	5,050
議会議長	1	2,720
議会副議長	1	2,030
議会議員	6	1,880

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	50	150,950	3,019
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	1	2,937	2,937
教育公務員	3	7,605	2,535
臨時職員	－	－	－
合計	53	158,555	2,992
ラスパイレス指数			90.6

区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額	4,553,081	3,922,072
歳出総額	4,181,351	3,625,843
歳入歳出差引	371,730	296,229
翌年度に繰越すべき財源	229,102	42,980
実質収支	142,628	253,249
単年度収支	-110,621	68,977
積立金	400,814	248,874
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	290,193	317,851
基準財政収入額	316,879	323,749
基準財政需要額	1,975,786	1,894,754
標準税収入額等	373,741	384,504
経常経費充当一般財源等	1,727,629	1,730,334
歳入一般財源等	3,075,735	3,015,185
地方債現在高	3,652,837	3,816,755
うち公的資金	3,554,458	3,686,926
債務負担行為額（支出予定額）	157,491	178,910
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	123,450	123,450
積立金現在高 財政調整基金	1,002,958	602,144
積立金現在高 減債基金	32,979	32,979
積立金現在高 その他特定目的基金	1,420,468	1,517,647

区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
実質収支比率	6.6	12.3
経常収支比率	78.1	82.5
（※1）	(83.1)	(87.1)
標準財政規模	2,165,684	2,065,068
財政力指数	0.17	0.19
公債費負担比率	18.4	19.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	14.6	16.4
将来負担比率	－	－
資金不足比率（※3）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	老人保健特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	国民健康保険病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	簡易水道事業特別会計
(8)	公共下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	宮崎県北部広域行政事務組合
(10)	宮崎県市町村総合事務組合
(11)	日向東臼杵地区南部広域連合
(12)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
(13)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)
(14)	入郷地区衛生組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※2)
(15)	ウッドピア諸塚	
(16)	エバーグリーン	

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	227,871	5.0	227,871	11.0
地方譲与税	129,745	2.8	129,745	6.2
利子割交付金	506	0.0	506	0.0
配当割交付金	87	0.0	87	0.0
株式等譲渡所得割交付金	38	0.0	38	0.0
地方消費税交付金	19,188	0.4	19,188	0.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,229	0.4	20,229	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,842	0.3	13,842	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,261	0.1	5,261	0.3
減収補填特例交付金	8,581	0.2	8,581	0.4
地方交付税	2,000,827	43.9	1,658,645	79.8
普通交付税	1,658,645	36.4	1,658,645	79.8
特別交付税	342,182	7.5	－	－
(一般財源計)	2,412,333	53.0	2,070,151	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,029	0.1	－	－
使用料	33,590	0.7	－	－
手数料	1,791	0.0	－	－
国庫支出金	672,596	14.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	355,648	7.8	－	－
財産収入	40,008	0.9	7,855	0.4
寄附金	130	0.0	－	－
繰入金	114,161	2.5	－	－
繰越金	296,229	6.5	－	－
諸収入	278,668	6.1	－	－
地方債	341,898	7.5	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	133,298	2.9	－	－
歳入合計	4,553,081	100.0	2,078,006	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	227,870	100.0	29,942
法定普通税	227,870	100.0	29,942
市町村民税	57,222	25.1	2,233
個人均等割	1,937	0.9	－
所得割	41,741	18.3	－
法人均等割	6,461	2.8	1,077
法人税割	7,083	3.1	1,156
固定資産税	157,609	69.2	27,709
うち純固定資産税	157,028	68.9	27,709
軽自動車税	5,561	2.4	－
市町村たばこ税	7,478	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1	0.0	－
法定目的税	1	0.0	－
入湯税	1	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	227,871	100.0	29,942

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
	市町村民税	100.0	100.0	100.0	100.0
	純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

公営事業等への繰出	
合計	504,823
病院	360,531
簡易水道	28,900
下水道	27,800
上水道	－
国民健康保険	30,427
その他	57,165

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		18,030
再差引収支		5,865
加入世帯数(世帯)		332
被保険者数(人)		627
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	71
	国庫支出金	155
	保険給付費	308

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	44,989	1.1	－	44,989
総務費	1,332,678	31.9	555,041	763,274
民生費	334,279	8.0	6,681	205,813
衛生費	544,025	13.0	21,140	300,340
労働費	37,589	0.9	－	1,491
農林水産業費	578,103	13.8	248,508	313,479
商工費	87,185	2.1	15,606	73,708
土木費	363,156	8.7	286,825	231,248
消防費	29,320	0.7	9,695	19,393
教育費	203,220	4.9	11,747	171,863
災害復旧費	61,655	1.5	－	13,255
公債費	565,152	13.5	－	565,152
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,181,351	100.0	1,155,243	2,704,005

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		1,088,657	26.0	1,000,400	997,040	45.1
人件費		421,035	10.1	403,419	400,313	18.1
うち職員給		244,642	5.9	231,294	－	－
扶助費		102,470	2.5	31,829	31,575	1.4
公債費		565,152	13.5	565,152	565,152	25.6
内訳	元利償還金	565,152	13.5	565,152	565,152	25.6
内訳	一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費		1,875,796	44.9	1,325,987	730,589	33.0
物件費		400,996	9.6	295,085	275,497	12.5
維持補修費		37,791	0.9	28,583	28,574	1.3
補助費等		538,411	12.9	466,655	328,529	14.9
うち一部事務組合負担金		72,614	1.7	72,614	70,130	3.2
繰出金		144,292	3.5	128,929	97,989	4.4
積立金		414,635	9.9	401,177	－	－
投資・出資金・貸付金		339,671	8.1	5,558	－	－
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費計		1,216,898	29.1	377,618		
うち人件費		29,810	0.7	29,810		
内訳	普通建設事業費	1,155,243	27.6	364,363		
内訳	うち補助	781,208	18.7	25,241		
内訳	うち単独	369,135	8.8	334,222		
内訳	災害復旧事業費	61,655	1.5	13,255		
内訳	失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計		4,181,351	100.0	2,704,005		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　　宮崎県諸塚村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,553	4,181	372	281	114	3,653	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等	4,553	4,181	372	281		3,653	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	317	299	18	18	24	-	-	-	
2	介護保険特別会計	231	222	9	9	36	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	23	21	2	2	9	-	-	-	
4	老人保健特別会計	3	3	-	-	-	-	-	-	
5	国民健康保険病院事業会計	502	504	-2	229	361	-	-	-	法適用企業
6	簡易水道事業特別会計	40	38	2	2	29	231	115	-	法非適用企業
7	公共下水道事業特別会計	37	33	4	4	28	153	108	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										連結実質赤字額
計	公営企業会計等						384	223	-	-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	宮崎県北部広域行政事務組合	24	22	2	2	-	-	-	
2	宮崎県市町村総合事務組合	2,705	2,686	19	19	-	-	-	
3	日向東臼杵地区南部広域連合	732	689	43	38	-	605	25	
4	宮崎県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,086	1,082	5	5	48	-	-	
5	宮崎県後期高齢者医療広域連合（事業会計）	133,524	133,394	130	130	1,869	-	-	
6	入郷地区衛生組合	207	199	8	8	-	731	133	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				202		1,336	158	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	ウッドピア諸塚	7	1,216	1,000	30	-	-	-	-	
2	エバーグリーン	1	26	3	-	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金			647,674	580,049	558,072	32.4
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		48,205	43,211	44,613	2.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27,674	27,502	27,407	1.6
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		24,371	22,717	21,420	1.2
	一時借入金の利子		-	-	-	-
合計		（ア）	747,924	673,479	651,512	
内訳			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		24,371	22,717	21,420	1.2
	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
	利子補給に係るもの		-	-	-	-
標準財政規模		（イ）	2,003,510	2,065,068	2,165,684	
算入公債費等の額		（ウ）	482,752	442,566	440,995	
分母		（イ）－（ウ）	1,520,758	1,622,502	1,724,689	
実質公債費比率 （(ア)－(ウ)）／（(イ)－(ウ)）×１００		（単年度）	17.4	14.2	12.2	
		（3ヵ年平均）	17.6	16.4	14.6	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		4,163,387	3,816,755	3,652,837	211.8
	債務負担行為に基づく支出予定額		201,627	178,910	157,491	9.1
	公営企業債等繰入見込額		390,768	366,905	328,761	19.1
	組合等負担等見込額		217,384	186,827	157,862	9.2
	退職手当負担見込額		355,920	327,278	310,443	18.0
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-
	合計	（エ）	5,329,086	4,876,675	4,607,394	
充当可能財源等	充当可能基金		2,075,538	2,237,010	2,446,400	141.8
	充当可能特定歳入		-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,313,859	3,093,831	3,001,003	174.0
	合計	（オ）	5,389,397	5,330,841	5,447,403	
将来負担比率（(エ)－(オ)）／（(イ)－(ウ)）×１００			-	-	-	

内訳			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	国営土地改良事業		-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		201,627	178,910	157,491	9.1
	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
企業債等繰入見込額	簡易水道事業特別会計		230,685	204,562	188,418	10.9
	公共下水道事業特別会計		160,083	162,343	140,343	8.1
	国民健康保険病院事業会計		-	-	-	-
	その他の会計		-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-	-

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	35.00
実質公債費比率	14.6	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の(（ア）－（ウ）)は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度 **宮崎県諸塚村**

人口	1,969 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	187.59 ㎢	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,553,081 千円	実質公債費比率	14.6 %
歳出総額	4,181,351 千円	将来負担比率	- %
実質収支	142,628 千円	市町村類型	H18 Ⅰ－0 H19 Ⅰ－0 H20 Ⅰ－0
標準財政規模	2,165,684 千円	(年度毎)	H21 Ⅰ－0 H22 Ⅰ－0
地方債現在高	3,652,837 千円		

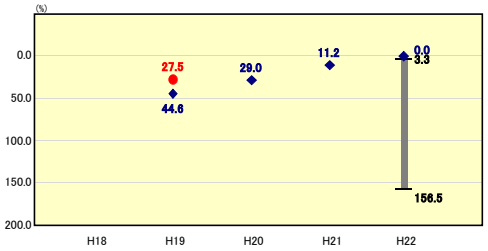
当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位	全国平均	宮崎県平均
1/123	79.7	77.3



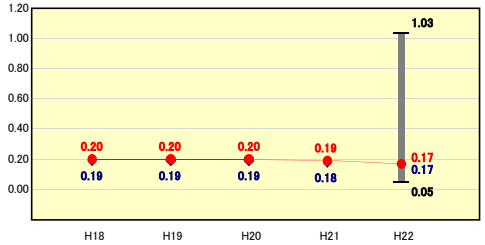
将来負担比率の分析欄

平成20年度からこの指数は示されていません。
起債残高等の将来的に負担をしなければならないマイナス要素の地方債残高も年々減少傾向にあります。さらに基金への積み増し等を行うことができましたので、基金残高等のプラスの要素となります総額がマイナス要素の総額を上回り、将来負担額自体がマイナスの数値となり、指数が示されないこととなっています。

財政力

財政力指数 [0.17]

類似団体内順位	全国平均	宮崎県平均
41/123	0.53	0.35



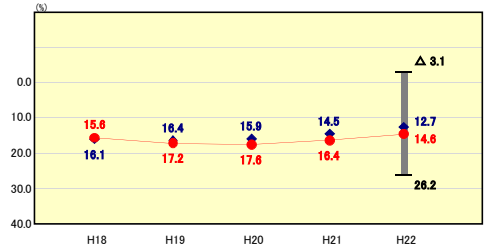
財政力指数の分析欄

平成21年度の0.19に比較し、△0.02ポイント低い数値となりましたが、類似団体平均と同じ数値となっています。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.6%]

類似団体内順位	全国平均	宮崎県平均
83/123	10.5	12.5



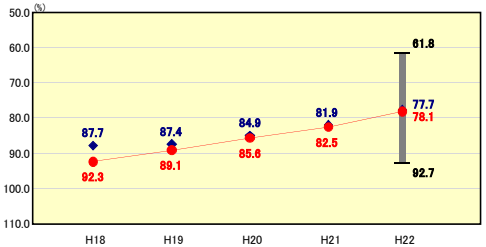
実質公債費比率の分析欄

この指数は、3年間の平均による数値となります。
平成20年度にピークの17.6%となり、21年度に16.4%と年々改善された数値となっていますが、類似団体平均12.7%より若干大きな数値となっています。
しかしながら、今後も減少傾向が予測されるところではあります。
なお、指数算出の計算式において分母の多くを占める「普通交付税」の額に大きく影響を受ける指数となりますので、慎重な数値の管理が必要となります。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.1%]

類似団体内順位	全国平均	宮崎県平均
57/123	89.2	87.4



経常収支比率の分析欄

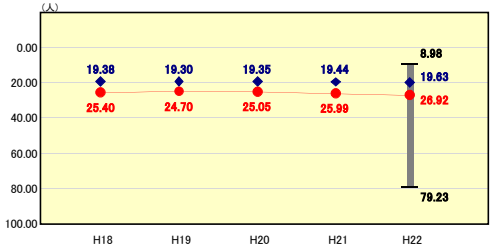
平成21年度の82.5%に比較し、△4.4ポイント低い数値となり、類似団体の平均77.7%に近い数値となっています。
今後とも、職員数の適正管理や単独事業の見直しなどを行い、より一層の行財政改革に取り組んでいきたいと思います。

なお、この指数は小規模な自治体におきましては、依存財源であります「普通交付税」等の額により数値の変動がありますので、適正で十分な管理が必要な指数となっています。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [26.92人]

類似団体内順位	全国平均	宮崎県平均
94/123	7.24	7.75



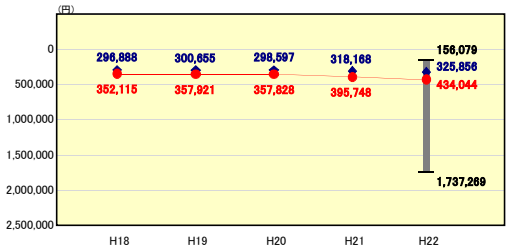
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均19.63人と比較すると7.29ポイント高い数値となっていいますが、それぞれの自治体の産業構造や地理的条件等が考慮される必要があります。
また、人口の減少が著しい中山間地域におきましては、1名の職員がこの指数に占める割合が高いため、退職者や新規採用にかかります計画の管理等が重要となります。
なお、平成21年度までの集中改革プランにより、82名の職員数を平成22年4月1日で78名とするプランを掲げていましたが、平成22年4月1日現在で72名と目標を達成しています。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [434,044円]

類似団体内順位	全国平均	宮崎県平均
93/123	114,985	118,556



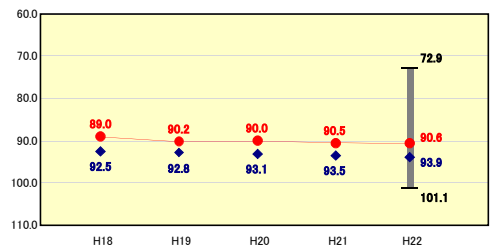
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成21年度の395,748円に比較し、38,296円高い数値となり、類似団体の平均325,856円よりも108,188円高い数値となっています。
人件費は21年度とほぼ同額の4億2千1百万円となっていますが、物件費におきまして、緊急雇用創出事業にかかります委託料の増額(8百万円)や統一地方選挙の実施によります賃金の増額(5百万円)等がありましたので、21年度と比較し4千3百万円多い4億1百万円となっています。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [90.6]

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
20/123	98.8	95.3



ラスパイレス指数の分析欄

平成21年度の90.5に比較し、0.1ポイント高い数値となりましたが、類似団体平均93.9と比較すると△3.3ポイント低い数値となっています。
本村では、原則として国の給与規程等に準じ、基準外の特別昇給等もなく、さらに人事評価を昇給、昇格等に反映していますので、毎年低い指数を示しています。

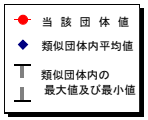
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　宮崎県諸塚村

経常収支比率の分析

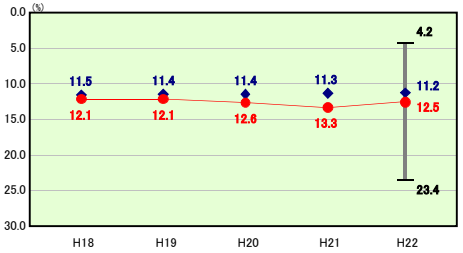
人口	1,969	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	187.59	㎢	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	4,553,081	千円	実質公債費比率	14.6	%
歳出総額	4,181,351	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	142,628	千円			
標準財政規模	2,165,684	千円	市町村類型 H18	Ⅰ－0	H19 Ⅰ－0 H20 Ⅰ－0
地方債現在高	3,652,837	千円	(年度毎) H21	Ⅰ－0	H22 Ⅰ－0

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費

類似団体内順位 80/123　全国平均 12.8　宮崎県平均 11.6

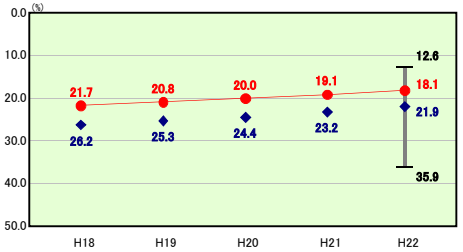


物件費の分析欄

平成21年度の13.3%に比較し、△0.8ポイント低い数値となっていますが、近年は横ばいの数値となっています。
しかしながら、決算総額でも平成21年度で決算総額に対し9.9%で、22年度は9.6%とマイナスの数値とはなってはいますが、物件費自体の決算額は4千3百万円の増額となっています。

人件費

類似団体内順位 15/123　全国平均 25.1　宮崎県平均 24.8



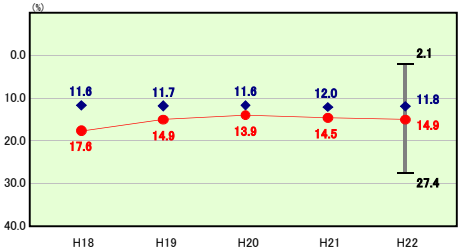
人件費の分析欄

平成21年度の19.1%に比較し、△1.0ポイント減の数値となりました。
さらに類似団体平均21.9%と比較しても△3.8ポイント低い数値となっています。

原則としまして国の給与規程等に準じ、基準外の特別昇給等もなく、さらに人事評価を昇給、昇格等に反映させています。

補助費等

類似団体内順位 99/123　全国平均 10.1　宮崎県平均 7.5

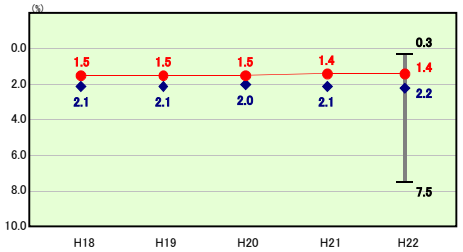


補助費等の分析欄

平成21年度の14.5%に比較し、0.4ポイント高い数値となり、類似団体平均11.8%と比較しても高い数値となっています。
18年度までは台風の大規模災害に伴います復旧事業に対しての助成が集中し、大きな数値を示した時期もありましたが、19年度以降は例年並みの数値となり横ばいとなっています。
しかしながら、個々の生産基盤は脆弱であり整備は十分なものではありませんし、林業が中心産業でありますので、近年の木材価格の暴落による生産基盤の弱体化の防止等に対する助成額等の伸びが示されています。

扶助費

類似団体内順位 34/123　全国平均 10.4　宮崎県平均 10.8

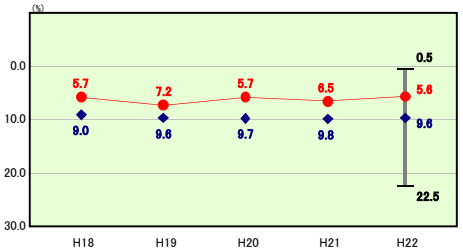


扶助費の分析欄

平成21年度と同じ数値となり、類似団体平均2.2%と比較しても△0.8ポイント低い数値となっています。
若干の減少傾向となっていますが、人口そのものの減少により対象者も減少傾向にあることが予測されます。
しかしながら、逆に1名のこの指数に占める割合は大きく、1名の医療費の伸び等により、大きく変動する指数と言えます。

その他

類似団体内順位 17/123　全国平均 11.8　宮崎県平均 11.5



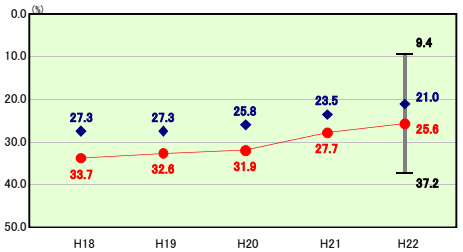
その他の分析欄

【維持補修費】
緊急雇用対策事業で道路等の維持管理を実施したため、関連経費の増額(7百万円)等により、21年度に対して68.6%の伸びとなりました。

【繰出金】
各公営企業、特別会計への繰出金の減額(△4千万円)がありました。

公債費

類似団体内順位 99/123　全国平均 19.0　宮崎県平均 21.2

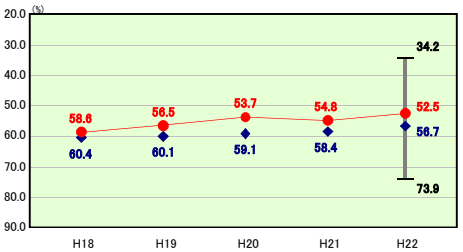


公債費の分析欄

平成21年度の27.7%に比較し、△2.1ポイント低い数値であり年々減少傾向ではありますが、類似団体平均21.0%と比較すると4.6ポイント高い数値となっています。
林業を中心とする村となりますので、林内道路網の整備、木材加工施設、椎茸生産施設等の基盤整備に起債事業を活用して力を入れてきた結果、ピーク時には起債残高が58億円に膨らんだ時期もありましたが、平成16年度の償還額7億6千1百万円をピークに減少傾向となっています。

公債費以外

類似団体内順位 27/123　全国平均 70.2　宮崎県平均 66.2



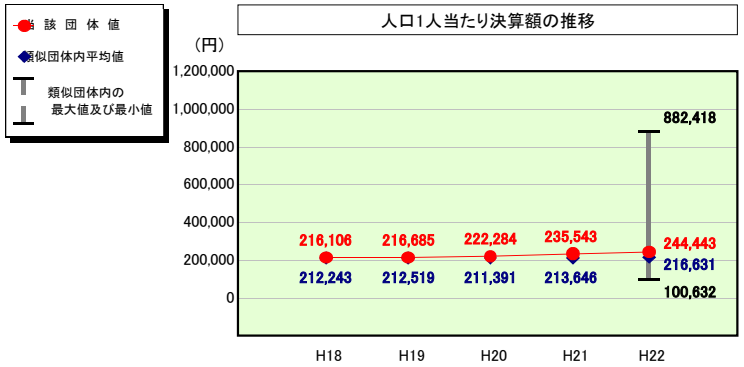
公債費以外の分析欄

全体の経常経費充当一般財源は、平成21年度の17億3千万円に比較し、△3百万円の減額となりましたが、公債費のみで△1千5百万円の減額となっていますので、公債費以外の総額は実質増額したこととなります。
しかしながら、経常一般財源が21年度の20億9千8百万円に比較し、1億1千4百万円の増額となりましたので、全体的な経常収支比率は21年度の82.5%に対し△4.4ポイント減の78.1%となっています。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　宮崎県諸塚村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



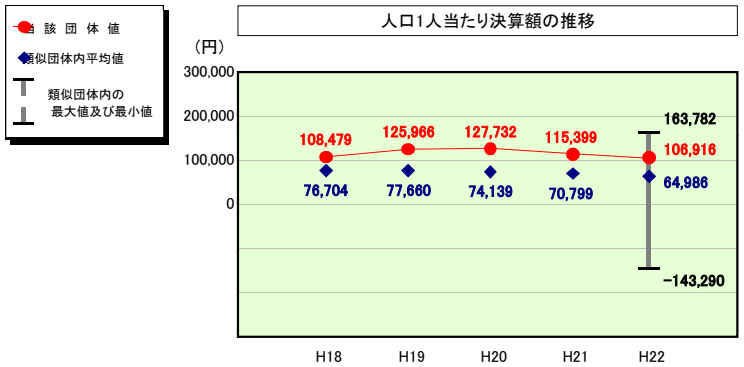
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	421,035	213,832	178,691	19.7
賃金（物件費）	32,165	16,336	15,365	6.3
一部事務組合負担金（補助費等）	17,172	8,721	28,652	▲ 69.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	2,205	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	16,126	8,190	8,320	▲ 1.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	29,810	15,140	4,849	212.2
▲退職金	▲ 35,000	▲ 17,776	▲ 21,452	▲ 17.1
合計	481,308	244,443	216,631	12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	26.92	19.63	7.29
ラスパイレス指数	90.6	93.9	▲ 3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

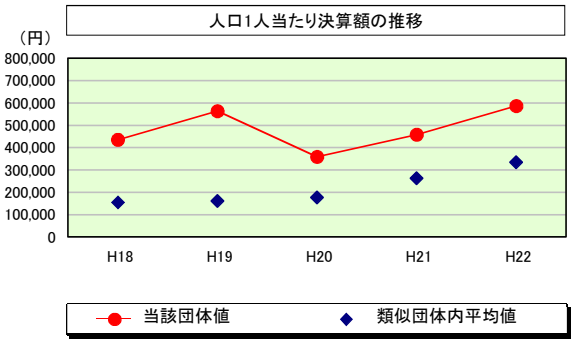


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	558,072	283,429	162,984	73.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	44,613	22,658	31,398	▲ 27.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,407	13,919	8,889	56.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	21,420	10,879	4,836	125.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	75	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,463	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 440,995	▲ 223,969	▲ 134,732	66.2
合計	210,517	106,916	64,986	64.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

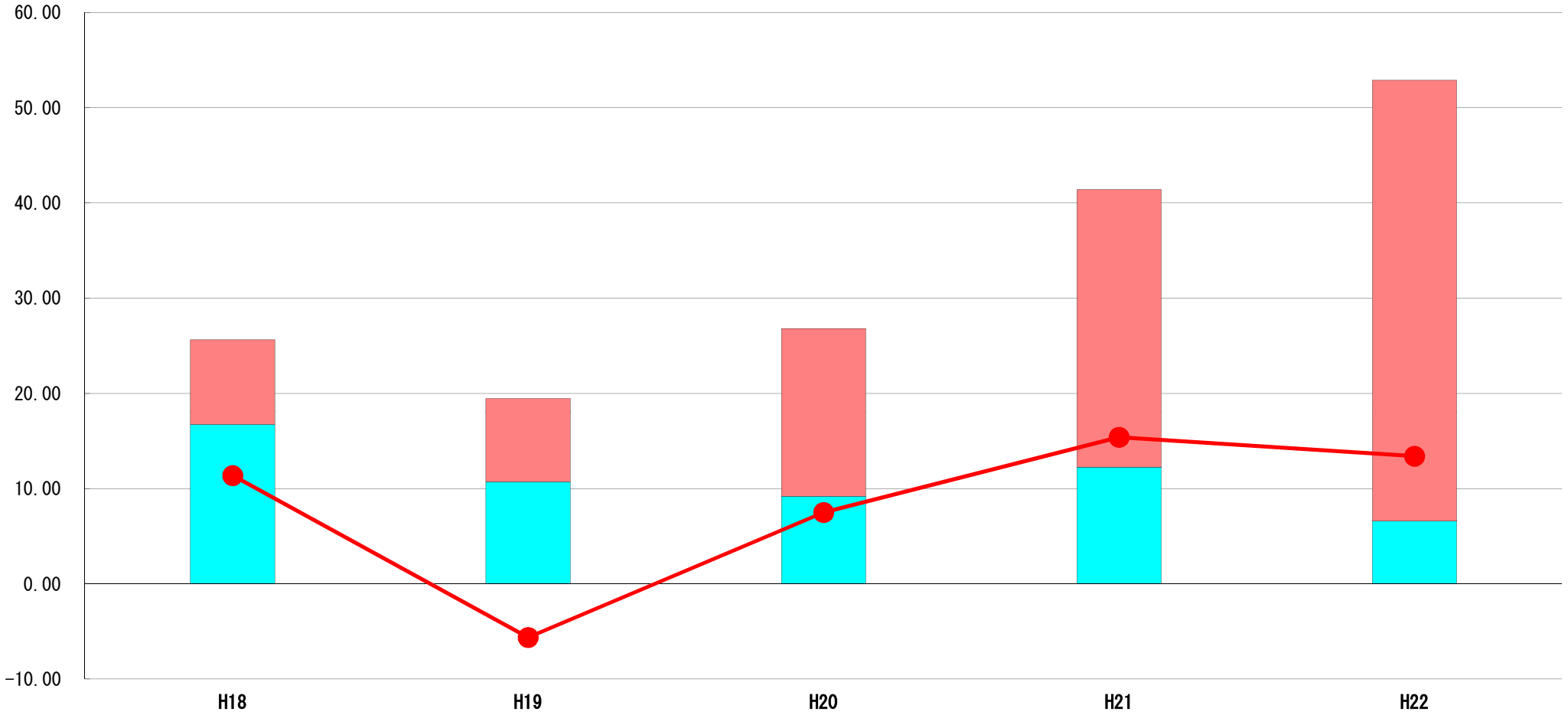
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H18		960,552	435,624	19.1	155,309	▲ 9.7	28.8
	うち単独分	607,259	275,401	▲ 8.7	69,293	▲ 10.3	1.6
H19		1,186,604	563,707	29.4	161,387	3.9	25.5
	うち単独分	578,565	274,853	▲ 0.2	66,794	▲ 3.6	3.4
H20		745,366	359,039	▲ 36.3	176,539	9.4	▲ 45.7
	うち単独分	476,670	229,610	▲ 16.5	75,430	12.9	▲ 29.4
H21		917,457	458,499	27.7	262,834	48.9	▲ 21.2
	うち単独分	611,654	305,674	33.1	147,509	95.6	▲ 62.5
H22		1,155,243	586,716	28.0	334,234	27.2	0.8
	うち単独分	369,135	187,473	▲ 38.7	135,366	▲ 8.2	▲ 30.5
過去５年間平均		993,044	480,717	13.6	218,061	15.9	▲ 2.3
	うち単独分	528,657	254,602	▲ 6.2	98,878	17.3	▲ 23.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮崎県諸塚村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	8.92	8.73	17.63	29.16	46.31
実質収支額	16.72	10.72	9.20	12.26	6.59
実質単年度収支	11.37	▲ 5.63	7.49	15.39	13.40

分析欄

中心地区の水防災関連事業に伴う受託事業が満額の補償事業でありましたので、本来なら一般財源を充当すべきものが軽減されるとともに、その他の事業におきましても補助率の高い事業の導入、さらには充当率が高く交付税措置の優位な起債事業を実施してきましたので、内部留保が蓄積された状況となりましたが、中心地区及び中央商店街の復旧・復興には補償事業ではカバーできない経費が予測されましたので、財政調整基金への積み増しを行ってきました。

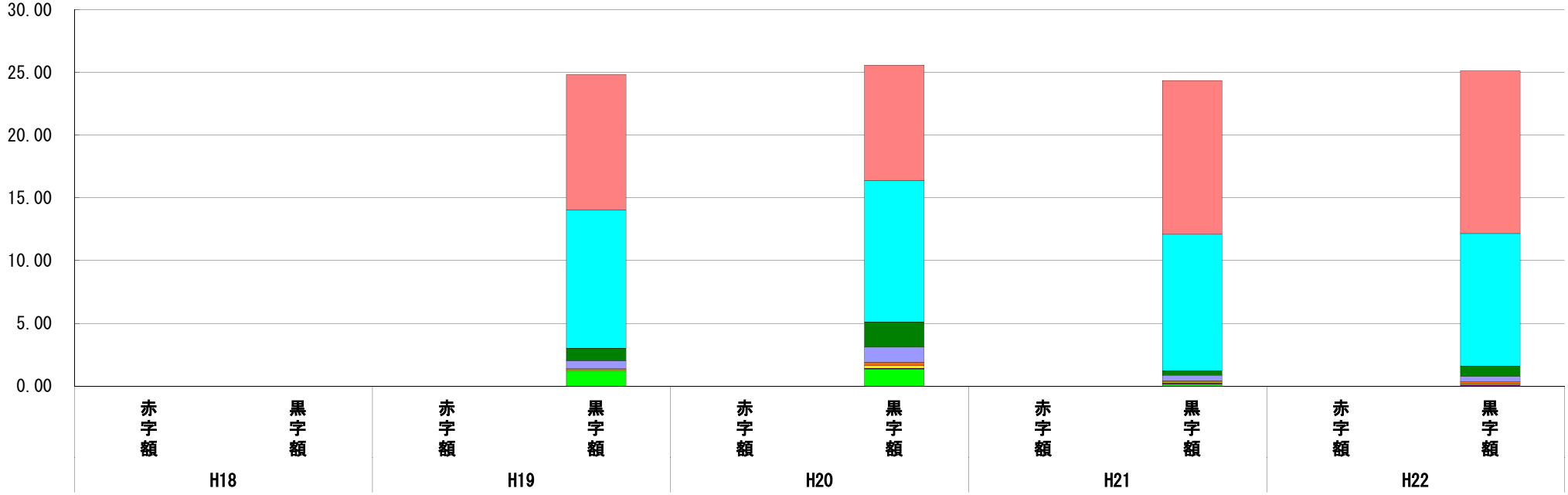
また、地域活性化交付金事業やICT(地デジ対応)事業等を繰越事業として導入をしたため、前払い等の年度間の歳入歳出の時間的なずれを生じる結果となり、近年、若干収入が多くなる収支状況となっています。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県諸塚村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	10.79	9.20	12.26	12.97
国民健康保険病院事業会計	-	11.03	11.28	10.89	10.56
国民健康保険特別会計	-	0.98	2.01	0.34	0.83
介護保険特別会計	-	0.65	1.20	0.46	0.42
公共下水道事業特別会計	-	0.11	0.28	0.09	0.17
簡易水道事業特別会計	-	0.09	0.20	0.09	0.10
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.06	0.09	0.08
老人保健特別会計	-	1.19	1.36	0.15	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

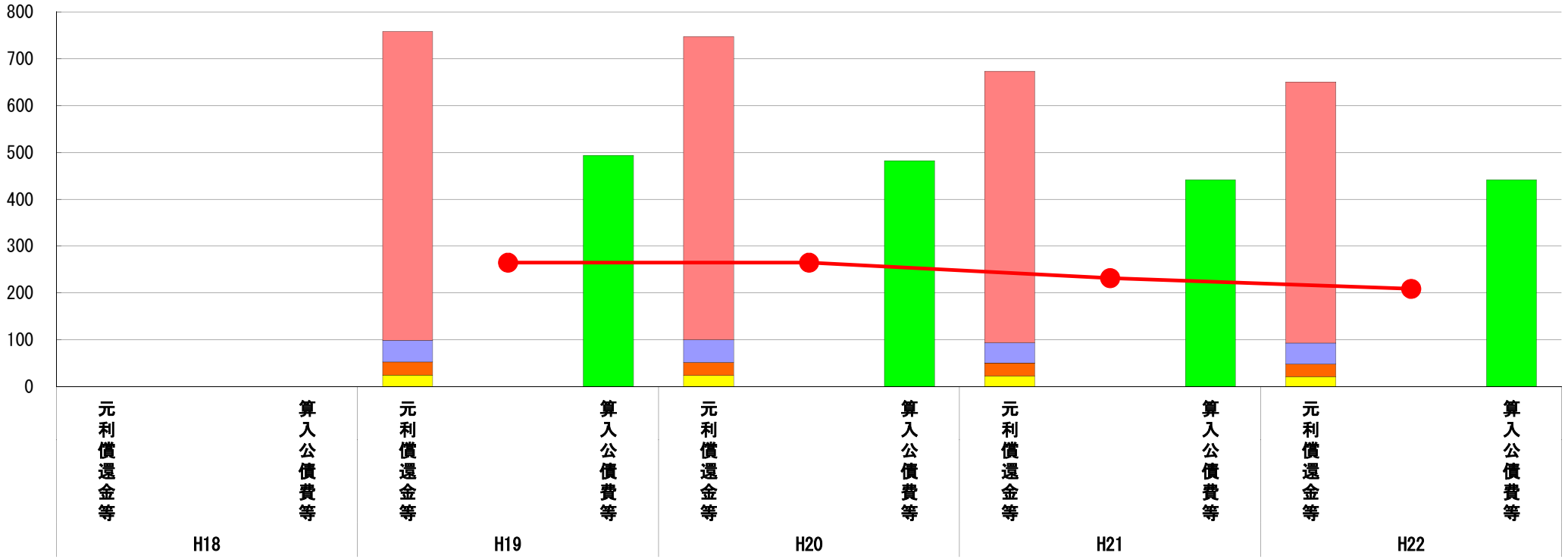
各会計ともに赤字額はなく、健全な運営がなされている状況となっています。
しかしながら、特別会計は、その対象となる一部の住民のための事業を実施していますので、基本的には受益者の負担により運営をされるべきものでありますが、受益者は弱者であることが多く、さらに過疎化が進む中山間地域におきましては、事業としての経営は成り立っていないのが現状でありますので、一般会計からの繰入金に頼っているのが実情となっています。
今後も、負担の公平性と均衡性、妥当性の確保に努めていく必要があります。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度	宮崎県諸塚村

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	－	660	648	580	558
	積立不足額考慮算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	46	48	43	45
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	28	28	28	27
	債務負担行為に基づく支出額	－	25	24	23	21
	一時借入金利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	－	494	483	442	442
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	－	265	265	232	209

分析欄

林業を中心とする村となりますので、林内道路網の整備、木材加工施設、椎茸生産施設等の基盤整備に起債事業を活用して力を入れてきた結果、ピーク時には起債残高が58億円に膨らんだ時期がありましたが、平成16年度の元利償還金7億6千1百万円をピークに減少傾向となり、22年度の元利償還金は5億5千8百万円となっています。

また、債務負担行為に基づく支出額は旧緑資源公団の大規模林道の賦課金となりますが、既に事業が完了して債務負担行為額も確定しましたので、その支出額もピークを越えて減額傾向となっています。

なお、公営企業（病院、水道、下水道）並びに組合（し尿処理、ごみ焼却施設等）等への負担も減額傾向にはありますが、施設の老朽化に伴う更新を目前に控えている施設がありますので、今後は十分な計画とその管理が必要となります。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

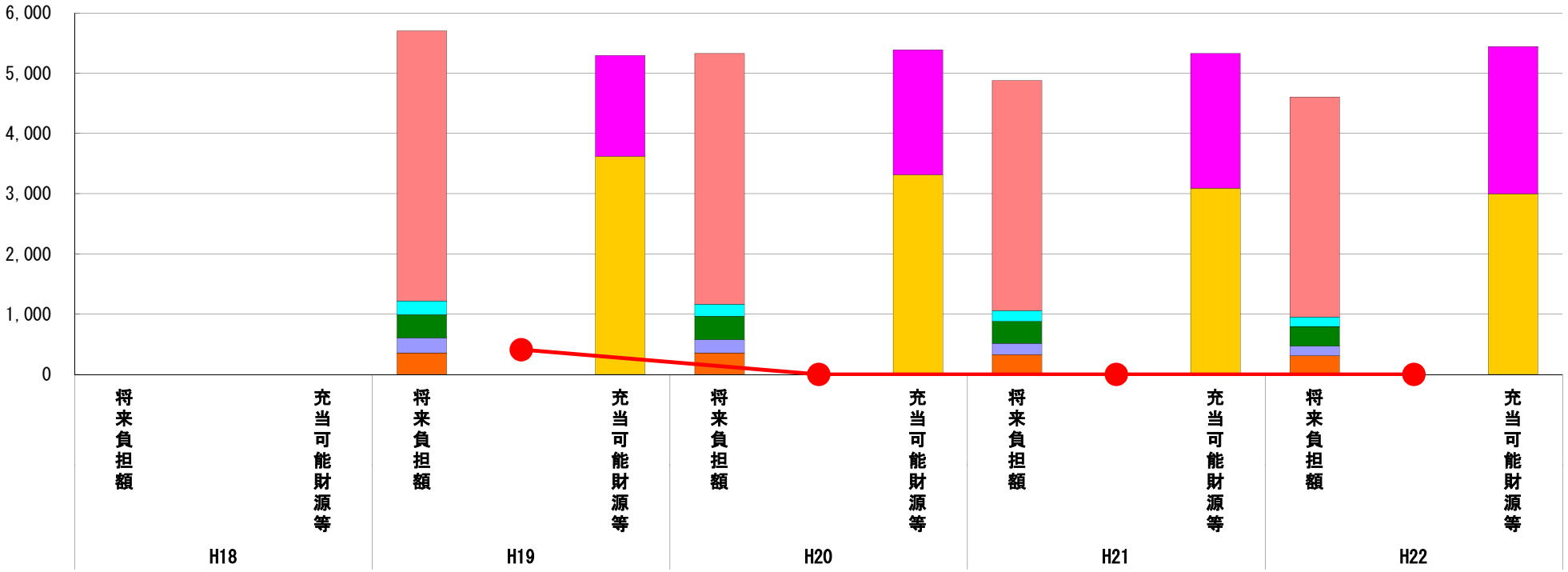
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県諸塚村

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	－	4,487	4,163	3,817	3,653
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	226	202	179	157
	公営企業債等繰入見込額	－	387	391	367	329
	組合等負担等見込額	－	248	217	187	158
	退職手当負担見込額	－	358	356	327	310
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	－	1,674	2,076	2,237	2,446
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	－	3,622	3,314	3,094	3,001
(A)－(B)	将来負担比率の分子	－	410	▲ 60	▲ 454	▲ 840

分析欄

地方債の現在高がピーク時には58億円に膨らんだ時期もありましたが、年々減少し平成22年度末で36億5千3百万円となっています。

さらに、その他の将来負担額も減額傾向にあります。

それに対し、起債償還額等の減により基準財政需要額算入見込額が減額となる中に、それを上回る充当可能となる基金への積み増しをすることができましたので、結果的には将来負担額を充当可能財源等の額が上回ることとなりました。

なお、将来負担比率の分子は20年度よりマイナス表示となっています。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。